

第 62 回日経・経済図書文化賞決まる¹

2019 年 11 月 3 日発表

日本経済新聞社と日本経済研究センター共催の 2019 年度・第 62 回「日経・経済図書文化賞」受賞図書は、次のように決まりました。

《受賞図書》賞(賞金 100 万円および副賞として記念品を著者へ、賞牌を出版社へ贈呈)

「近世畿内の豪農経営と藩政」

萬代 悠著 (塙書房)

「帝国後のインド」

小川 道大著 (名古屋大学出版会)

「Managing Currency Risk」

伊藤 隆敏、鯉渕 賢、佐藤 清隆、清水 順子著
(Edward Elgar Publishing)

「中央銀行」

白川 方明著 (東洋経済新報社)



総 評

若手研究者の労作光る

審査委員長／立正大学長 吉川 洋

経済史の分野で優れた書物の多い年だった。4点の受賞作のうち2点を 30 代の若手研究者による歴史分野の労作が占めた。

『近世畿内の豪農経営と藩政』(萬代悠著)は岸和田の豪農旧家に遺された史料の分析を通して江戸時代後期における地主経営の変容を明らかにした大著である。

地主制というと従来小作との支配服従関係が一面的に強調されるくらいがあったが、18 世紀後半以降、

¹ 「総評」・各受賞作品「書評」は、2019 年 11 月 3 日付日本経済新聞より許諾を得て転用したものです。

農産物の加工やサービス業が発展するのに伴い、賃金水準が上昇、地主側も小作料の引き下げや肥料代金貸与など、小作人の確保に腐心しなければならなかった。そうした実態を本書は鮮やかに浮き彫りにしている。

若きケインズが大学卒業後に就職した先はインド省だったが、当時のインドは大英帝国にとり最大の植民地だった。そのインドは21世紀中に人口でも経済規模でも世界一の大国となることが確実視されている一方、今でも植民地時代の後遺症に悩まされ続けている。

18世紀ムガル帝国が衰退した後、なぜインドは植民地化されたのか。『帝国後のインド』(小川道大著)はこれまでの研究が依拠してきた英国側の英文資料に加えインド側のマラーティー語で書かれた史料の分析を通してこの大問題に挑戦。植民地化の過程を連続的に分析することに成功した。

輸出は日本経済に依然大きな役割を果たしている。輸出を担う日本企業は「円高恐怖症」といわれるほど為替レートの動向に敏感だが、企業はどのように建値となる通貨を決め、その為替リスクに対処しようとしているのだろうか。

『Managing Currency Risk』(伊藤隆敏ほか著)は独自のアンケート調査を行い、その結果をもとに様々な仮説をたて、堅実な手法でその問いを丁寧に検証している。そうして導かれた結論は概ね通説どおりで意外性に乏しいものの、実証を通じて為替リスク管理の重要性を改めて示した点が高く評価された。

『中央銀行』(白川方明著)は前日本銀行総裁の著者が自らの長いキャリア、とりわけ総裁時代を振り返りながら中央銀行の役割について著した日本では珍しいメモワールである。

著者がインフレ目標、量的緩和などリフレに対して一貫して懐疑的であったことは広く知られているが、本書でも著者の当時の心境が詳しく説明されている。

こうした著者の立場にはリフレ派からの反論もあるだろうが、5年半に及ぶ異次元緩和によっても物価上昇が目標とする2%に到達しなかったこともまた事実。現在進行形の金融政策論議に関心を持つ人にとっても本書は必読書といえよう。

ほかにも優れた書物が数多くあった。『鉄道員と身体』(林采成著)は戦前の日本、台湾、朝鮮、満州の鉄道における労働衛生を詳細なデータを用いて実証分析した研究書で、緻密な分析は高く評価されたが、独自の理論的枠組みが明瞭でないとの難が指摘された。

『もう一つの金融システム』(田中光著)は戦前期の金融システムにおいて郵便貯金や農協など個人の少額貯蓄のネットワークが地域振興や格差の抑制などの役割を果たしてきたことを解明した労作だが、協同主義を美化し過ぎているという指摘が出て、選から漏れた。

『損益の区分シフト』(木村晃久著)は日本企業による損益区分シフトの実態と、市場における投資家の株式評価について検証した力作だが、理論的検討が十分に尽くされていない、として選外となった。

受賞作品

帝国後のインド

小川 道大 著

名古屋大学出版会 438 ページ、6,800 円(税別)



書評

統治の連続性を探求

慶應義塾大学教授 神田 さやこ

なぜインドは植民地化されたのかという問いに切り込んだ力作である。本書が対象とする「帝国後」、すなわちムガル帝国の衰退から滅亡までの時期(1707年～1858年)はムガル後継国家と称される地方国家(マラーターなど)が各地で台頭し、さらにイギリス東インド会社(EIC)による統治地域が拡大した時期にあたる。

1980年代頃からインド社会経済史研究者の間ではムガル継承国家の政治的安定のもとでの経済的発展の側面が注目・強調されてきた。そのためEIC期の国家もその延長線上で議論され、イギリスが持ち込んだ異質な国家とは必ずしもみなされてはいない。しかし、この間の統治の連続性についての実証研究はこれまで進んでいなかった。

その大きな理由の1つは歴史資料の相違による研究の分断である。それに対し、本書は現地語と英語双方で書かれた徴税関連文書を利用して1つの地域を定点観測することによって、この問題を見事に克服している。

この時期の統治の連続性を議論する際、在地社会と国家との間に存在し、徴税に関わった中間層の役割が従来から指摘されてきた。本書では国家から任命・派遣された文官や武官を中間層として捉えることによって、ムガルの徴税制度や中間層を通じた在地社会の統治が形を変えながらも、この期間を通じて維持され続けたことが論じられている。

とりわけ国家が直接耕作者に土地所有権を与えるEICの土地・徴税制度、ライヤットワーリーが在地社会の変化の中で生じた中間層の空白地域から拡大したという著者の指摘は、マラーターからEICへの統治の連続性を議論する上で極めて重要である。

近世的発展の先に近代が見えてこないなど、課題はあるものの、実証性の高い、優れた研究書である。